

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 3 1 日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	15,452,077,821	15,958,301,748	△ 506,223,927	
有形固定資産	14,564,093,763	15,078,048,142	△ 513,954,379	
土地	2,737,574,664	2,903,094,664	△ 165,520,000	
建物	7,974,470,096	8,223,210,592	△ 248,740,496	
構築物	471,688,052	533,019,365	△ 61,331,313	
教育研究用機器備品	517,320,281	568,626,624	△ 51,306,343	
管理用機器備品	36,962,006	28,782,872	8,179,134	
図書	2,825,517,364	2,820,565,625	4,951,739	
車両	561,300	748,400	△ 187,100	
特定資産	834,500,000	834,500,000	0	
第3号基本金引当特定資産	484,500,000	484,500,000	0	
退職給与引当特定資産	300,000,000	300,000,000	0	
奨学金引当特定資産	50,000,000	50,000,000	0	
その他の固定資産	53,484,058	45,753,606	7,730,452	
電話加入権	1,914,505	1,914,505	0	
ソフトウェア	469,553	939,101	△ 469,548	
有価証券	10,000,000	10,000,000	0	
長期貸付金	23,100,000	14,900,000	8,200,000	
敷金	18,000,000	18,000,000	0	
流動資産	2,988,001,096	3,399,062,887	△ 411,061,791	
現金預金	2,332,666,827	2,326,365,469	6,301,358	
未収入金	395,375,111	356,639,023	38,736,088	
貯蔵品	667,596	630,950	36,646	
有価証券	0	500,000,000	△ 500,000,000	
前払金	63,820,990	39,534,001	24,286,989	
立替金	360,295	746,540	△ 386,245	
預け金	640,710	596,960	43,750	
修学旅行費預り資産	175,892,353	149,184,775	26,707,578	
科研費預り資産	18,577,214	25,365,169	△ 6,787,955	
資産の部合計	18,440,078,917	19,357,364,635	△ 917,285,718	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	2,939,508,012	3,232,270,294	△ 292,762,282	
長期借入金	1,249,150,000	1,446,360,000	△ 197,210,000	
長期未払金	100,880,639	114,635,558	△ 13,754,919	
退職給与引当金	1,589,477,373	1,671,274,736	△ 81,797,363	
流動負債	1,387,331,455	1,423,543,780	△ 36,212,325	
短期借入金	197,210,000	197,210,000	0	
未払金	211,192,653	315,927,748	△ 104,735,095	
前受金	594,597,000	628,558,000	△ 33,961,000	
預り金	131,997,638	132,663,257	△ 665,619	
修学旅行費預り金	175,892,353	149,184,775	26,707,578	
賞与引当金	76,441,811	0	76,441,811	
負債の部合計	4,326,839,467	4,655,814,074	△ 328,974,607	

純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
基本金		34,278,015,872	34,063,620,889	214,394,983
第1号基本金		33,251,515,872	33,037,120,889	214,394,983
第3号基本金		484,500,000	484,500,000	0
第4号基本金		542,000,000	542,000,000	0
繰越収支差額		△ 20,164,776,422	△ 19,362,070,328	△ 802,706,094
翌年度繰越収支差額		△ 20,164,776,422	△ 19,362,070,328	△ 802,706,094
純資産の部合計		14,113,239,450	14,701,550,561	△ 588,311,111
負債及び純資産の部合計		18,440,078,917	19,357,364,635	△ 917,285,718

注記事項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針
- 1) 引当金の計上基準
- 徴収不能引当金
… 金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
- 賞与引当金
… 教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。
- 退職給与引当金
… 退職金の支給に備えるため、期末要支給額2,517,959,320円を基にして、私立大学退職金財団加入者については、同法人に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。大阪府私学総連合会加入者については、同財団法人からの交付金を控除した額の100%を計上している。
- 2) その他の重要な会計方針
- 有価証券の評価基準及び評価方法
… 移動平均法に基づく原価法である。
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
… 先入先出法に基づく原価法である。
- 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準
… 外貨建金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算している。
- 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
… 預り金、預け金、仮払金および仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。
- 食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法
… 補助活動に係る収支は総額で表示している。
2. 重要な会計方針の変更等
- 1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用
当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。
- 2) 賞与引当金の計上
学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に79,700,333円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に△3,258,522円を計上している。
- この結果、従来の方と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が3,258,522円増加し、基本金組入前当年度収支差額が76,441,811円減少している。
3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 20,362,112,447 円
4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 0 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額
- 土 地 1,526,147,659 円
建 物 3,177,549,429 円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,486,239,226 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. セグメント情報 (単位 : 円)

科 目 \ セグメント	大学	中学校・高等学校・こども園	その他	合計
教育活動収入計	3,951,584,633	2,638,568,290	84,638,680	6,674,791,603
教育活動支出計	4,268,987,657	2,609,376,843	236,095,585	7,114,460,085
教育活動収支差額	△ 317,403,024	29,191,447	△ 151,456,905	△ 439,668,482
教育活動外収支差額	11,481,030	3,985,559	179,500	15,646,089
経常収支差額	△ 305,921,994	33,177,006	△ 151,277,405	△ 424,022,393
特別収支差額	△ 148,849,782	△ 13,522,810	△ 1,916,126	△ 164,288,718
基本金組入前当年度収支差額	△ 454,771,776	19,654,196	△ 153,193,531	△ 588,311,111
基本金組入額合計	0	△ 213,432,743	△ 962,240	△ 214,394,983
当年度収支差額	△ 454,771,776	△ 193,778,547	△ 154,155,771	△ 802,706,094

- (注) 1. セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。
2. 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大学」「中学校・高等学校・こども園」「その他」に区分している。「大学」には、大阪大谷大学を含んでいる。「中学校・高等学校・こども園」には、大谷中学校、大谷高等学校、東大谷高等学校、大谷さやまこども園を含んでいる。「その他」には、学校法人部門を含んでいる。
3. 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省 管理局长通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

該当なし
10. 子法人に関する事項

該当なし
11. 学校法人の出資による会社に係る事項

該当なし
12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

該当なし
13. 学校法人間の財務取引

該当なし
14. 重要な後発事象

該当なし
15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 : 円)

種 類	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	14,000,000	13,405,000	△595,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	14,000,000	13,405,000	△595,000
時価のない有価証券	398,383,157		
有価証券合計	412,383,157		

(注1) 時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 有価証券で時価のあるものについては、時価が貸借対照表計上額の50%以上下落した場合、個別に回復可能性等を判定し減損処理を行っております。

② 明細表

(単位 : 円)

種 類	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	14,000,000	13,405,000	△595,000
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	14,000,000	13,405,000	△595,000
時価のない有価証券	398,383,157		
有価証券合計	412,383,157		

2) 主な外貨建資産・負債

科 目	外貨建	貸借対照表計上額	年度末日の為替相場による円換算額	換算差額
預け金	Nz\$ 7,000.00	640,710	640,710	0

3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	18,704,882 円	6,719,522 円
管理用機器備品	2,712,600 円	1,305,480 円
消耗品等	4,505,968 円	2,040,663 円

(注) 上記のリース取引には、一部ソフトウェアに係る契約が含まれております。